

審議会等の会議結果報告

1. 会 議 名	第 20 回 松阪市政推進会議
2. 開 催 日 時	令和 2 年 10 月 28 日（水）午後 1 時 30 分～午後 3 時 30 分
3. 開 催 場 所	松阪市役所 議会棟 第 3・4 委員会室
4. 出席者氏名	<p>出席委員：酒井由美委員、高島信彦委員、松浦信男委員、西川明樹委員、村林守委員、門暉代司委員、米山哲司委員、渡邊幸香委員、岡山慶子委員</p> <p>欠席委員：梅村光久委員、西村訓弘委員、辻岡宜子委員、平岡直人委員、三井嬉子委員</p> <p>事務局：竹上市長、山路副市長、永作副市長、家城企画振興部長、藤木企画振興部経営企画課長、山路企画振興部経営企画課政策担当主幹、小川企画振興部経営企画課政策経営係長</p>
5. 公開及び非公開	公開
6. 傍聴者数	1 人（内、報道関係 1 社）
7. 担 当	松阪市企画振興部 経営企画課 TEL 0598-53-4319 FAX 0598-22-1377 e-mail kei.div@city.matsusaka.mie.jp

・ 事項、議事録は別紙のとおり

第20回 松阪市政推進会議 議事録

1. 日 時 令和2年10月28日(水) 午後1時30分～午後3時30分
 2. 場 所 松阪市役所 議会棟 第3・4委員会室
 3. 出席者 酒井由美委員、高島信彦委員、松浦信男委員、西川明樹委員、村林守委員、門暉代司委員、米山哲司委員、渡邊幸香委員、岡山慶子委員
- ※欠席者 梅村光久委員、西村訓弘委員、辻岡宜子委員、平岡直人委員、三井嬉子委員

〔事務局〕竹上市長、山路副市長、永作副市長、家城企画振興部長、藤木企画振興部経営企画課長、山路企画振興部経営企画課政策担当主幹、小川企画振興部経営企画課政策経営係長

1 市長あいさつ

あらためましてこんにちは。今回20回目の松阪市政推進会議にお忙しい中ご参集いただきありがとうございます。前回は7月22日ですがそれから3か月ほどが経ち、ずいぶん雰囲気が変わりました。前回の頃は新型コロナウイルスの第二波が出始めたころ。今松阪市内では33例出ているが、そのほとんどは8月に出たもの。ありがたいことに10月からは感染者は出ていない。少しおちついてきたかと思う。ウイズコロナに皆さんが慣れてきたということもあるかもしれない。命と経済の両立の話があったが、我々もウイズコロナ対策を進めていきたい。

10月は選挙月間のような意味もある。全国的に言うとかかなり新人の方が当選されてみえる。経済停滞が起こり、外出できないとどうしても変化を求める。これもおそらくコロナの影響の一つかと思う。

その中で感じたのは、我々が行政として取り組んでいることを、いかに市民の皆さんに分かっていただくかということです。この会議でも“行政は発信ベタ”というご意見を良くいただく。市民のみなさんにさらに分かりやすく発信していければなあと思っています。

今日は引き続き「コロナ後の世界に行政がどう対応していくか」ということについて、ご議論をお願いしたいと思います。

※松阪市政推進会議規則第5条により、会長が会議の進行を行う。

○ 会議の公開・非公開の決定
(会長)

みなさんあらためましてこんにちは。もう 20 回目の節目ということになります。今日も閣下などご意見をよろしくお願ひします。

まず、会議を始めます前に公開・非公開を決めたいと思います。本日の議題は「コロナ後の世界に行政がどう対応していくか」ですが、前回も同じ議題で公開とさせていただいておりましたので、前回と同様に公開ということによろしいですか。

(異議なし)

会長)

ありがとうございます。では、本日も公開で進めてまいります。

2 協議事項

1) コロナ後の世界に行政がどう対応していくか (2) ~コロナとともに~

会長)

では協議事項に入ります。「コロナ後の世界に行政がどう対応していくか」について、まず最初に市長からご説明をお願いします。

(市長より資料の説明)

資料 1 県に対する要望一覧

[県立大学の要望と学生の流出について]

資料 2 松阪市の主な事業

[特別定額給付金、テイクアウト支援商品券、コロナに負けるな！商品券]

資料 3 コロナ関連事業

[産業支援について等]

市長)

これは地方にとっては大きなチャンスの一つと考えている。ワーケーションという言葉ができたり、リモート会議も一般的になった。離れていてもコミュニケーションが容易にできる。自宅で働くのが当たり前になり、どこで働いても同じ。どこの自治体もいろいろ考えていると思う。今日は皆さんにアイデアをいただければと思うのでよろしくお願ひします。

会長)

ありがとうございます。では委員のみなさんからご意見をいただきたいと思ひます。

委員)

リモート会議が頻繁になったということについて。経済を止めてはならないのと同様、地域づくりも止めてはいけなと感じていたので、市民活動センターにおいて早い段階で Zoom 講座を開催させていただいた。すると今までオンラインで会議をされることのなかったような年齢層の高い方で 100 人近い受講者があり、非常に評判が良かった。今やオンラインセミナーをしても新しい参加者層が増えている。さらにこれまで繋がっていなかった人が繋がるようになったことで、数でコミュニティや催しが評価されるのではなく、テーマとしては狭いが深く繋がれる時代という予感がある。1つの分岐点であるような気がした。これからはリモートなどをうまく使って会議が途絶えないようにしたり、市民活動団体が財源を得るなど新しい取り組みをしていく必要があると考えている。

つながりができたことで定着するという面では、県外に学生が行ってもリモートでつながり続けられれば、UターンIターンという可能性もあるのではないかと思う。いいテーマを掲げてつながりづくりができるようなことを考えていかなければいけないと思う。

会長)

ありがとうございます。ほかはいかがでしょうか。

委員)

メンタルヘルス支援について。子育て支援の現場からコロナ禍でいろいろな意見をいただくことが多い。乳幼児の親のサポートは健康センターはるるが訪問などによりケアをしているが、小学校以上の子を持つ親のサポートが子ども支援研究センターや教育委員会に任されており、メンタルヘルス面での窓口が弱い。子どもたちの問題は受け取ってもらえるが親の問題が宙ぶらりんという現実を感じている。今、虐待や不登校が異常に増えている。虐待の相談件数だけでも県下 H29 で 1670 件、H30 で 2074 件、R1 に 2229 件と増えている。親もコロナ禍でずっと家にいることで夫婦間の仲が悪くなり、子どもの前で夫婦喧嘩をして警察を呼ぶケースもある。こうして子どもの不安定な精神状態を引き起こしてしまったり、親自身も相談せず自分で抱えている方が多い。県でも不登校の対策はしているが、民間の相談センターが松阪にはない。24 時間受付などは難しいと思うが、親の相談を受け止める窓口が欲しい。

また、人によっては「行政に相談するくらいなら悩んでいる方が良い」という声や、人間関係が大事な福祉職現場で「以前の担当が良い」などの意見もあり、人事的な配慮を検討していただけるとありがたいと思う。

市長)

子どもの心のケアについて、3、4月の長期休暇の後は大変だと考えていた。特に相談員を用意しそれなりに相談できる体制とした。また休校でも家に居られない子は一部受け入れるなどした。母親たちにもどんどんスクールカウンセラーに相談してもらおうと言っ

てきた。ただ、全てはまかないきれしていない。行政は敷居が高いというイメージがあり相談しづらい。子どもならともかく親だと相談に行ってもらいにくいのが悩ましいところで、おっしゃるとおり。これらを解決につなげていくため、今年から職員を市とのつなぎ役として児童相談所に置くようにした。親御さんの不安に対応するやり方についてはアイデアをいただきたい。

委員)

敷居が高いという点について、入り口としてネットとかスマホで相談を受け付けることで、実際の相談につなげるというのはどうか。

委員)

メールでの受け付けは民間ではしている。夜に“助けて”というのがあるが、それは健康センターはるる等につなげたことがある。しかし行政窓口へは時間のある方でないと行けず、働いている保護者の方はなかなか時間がない。そのため、仕事場である企業側や地域包括支援センターなどがあるが、地域に話せないこともある。健全な精神があつての経済や毎日のくらしなので、それぞれ保護者が身を置く場所でそうした窓口を置くなどして、ここは特にケアしていかないともっと増えてしまうと思う。

委員)

今日も朝から4人母親が来られて話を聞いた。専門ではないが悩みを聞いたりしている。聞いてもらうだけでもほっとしたといったご意見もある。今の母親の大変さは、周りからのプレッシャーなど聞くだけでも胸が痛い。数えると4月以降168人が相談に来ていた。市役所まで行かなくてもセンターや公民館などせつかくあるので来ていただけると良い。地域としてももっと役に立てることはないか考えている。ただそれが横に広がらない。誰がするのかなど責任の問題もあり難しい。

市長)

学校はスクールカウンセラーが居るが親御さんもいきなりは行きづらい。6月に学校が再開したとき現場はさまざまな家庭の事情への対応で混乱していた。相談窓口をもう少し明確に打ち出した方が分かりやすかったのかなあと考えている。全国で多いのは自殺対策で24時間365日対応している団体は全国1つしかないと思う。そこは役所一切関係なく個人的な寄付だけで運営している団体。一番相談したい時間帯は夜だと思うがその時に対応できるというのは正直難しいが、例えば留守電で連絡先を伝えたり、lineやネットを活用して連絡したり、そうした方法はあると思うので考えていきたい。

会長)

話を聞くと松阪は比較的民間が頑張っていると思うが、それでもまだうまくいっていない。民間だが市の認定をもらっているなど中間的なものが必要ではないのかと思うが、そういった団体があるのか、もしくは作れる可能性があるのかお聞きしたい。

委員)

キャリアコンサルタントの活用を考えてはどうか。厚生労働省が認定する日本で唯一の“人の話を聞く国家資格”。傾聴とかコーチングとか寄り添うものがありますが、海外と比較して人に寄り添うものが日本は少ない。自殺、引きこもり、早期退職などの悩みを抱えた時に対処する役割の人材。ぜひこれを地域の悩みに活用してもらえるような仕組みがあると良いと思う。同時に、キャリアコンサルタントが悩みを聞いたときに、キャリアコンサルタントの中で対応できないものを専門機関へ渡すのをリファーと言いますが、リファーするためのセクターを越えた産官学民のつながりを持てるような公的なプラットフォームが必要と思う。

委員)

私が支援している団体に三重ローカルアクトというのがある。地元自治会と連携して誰でも立ち寄って交流できるコミュニティハウスを運営している。不登校、ニート、障がいのある人など生きづらさを抱えている人と一緒に、自分らしさ生きやすさを実現しようとするもの。さまざまな問題を一括で解決しようというもので24時間開いており相談員が居る。見学も来られたりする。1つ1つ実例を明確に作っていくことが松阪市にはふさわしいと思う。高齢者福祉だけではいけないと思う。あらゆることに応えるのは行政では不可能。何かフックになるような活動をされたら良いのでは。みんな心の不安感を抱えている。よりよいネットワークは何にでも対応する。新しい仕組みを実験してみるのも1つの方法かと思う。

県立大学についてはどう考えてみえるのか。

市長)

支援団体の活動は一度見に行きたいと思う。大学のことははっきり言える部分がない。R2では高校生に対してアンケート調査をしている。これまでも大学誘致の活動をしてきたがなかなかうまくいかなかった。今回はどういう大学なら行ってみたいか、興味のある分野はどこかなど、エビデンスをはっきりさせるためにこうした基礎調査をしている。

委員)

ネットで大学の講義を受講している事例がある。インターネット大学も良いのではないかと思う。不登校という概念がなくなるかも。インフラ整備に当初はお金をかけなくても良くなるかもしれない。高校生が地元に残ってもらって、地元企業とつながる時間がとれ

るので必ず地域経済は活性化する。ぜひインターネットを使った電腦大学も考えていただきたい。

委員)

私も同じ意見です。大学が出来てリアルな人口が増えて経済効果があるというの分かるが、松阪でも県外に進学する子どもたちが多く、それをどのように市が考えているかということ。既成の大学の在り方も変わっていくと思う。県立大学が松阪にできたとして、北海道在住の方が入学されるなどすると、北海道と三重県のつながりがうまれ、リアルな人の動きにつながることもある。新しい形の大学なら注目もされると思う。

市長)

この間調査があり、リモート授業について大学生は比較的否定的な意見が多い。なぜかという仲間づくりという面で実際に会わないと難しいから。IoT 社会が進んでいるが今の状態になり、若者たちはかえってアナログを求めているという側面もある。リアルもありネットもあるのが本来かと思う。お金がかかるが仕方ない。公立大は信頼感があると考え。近年地方私大が公立化しているのはそういうことかと思う。人材を集めやすいなど公立大だからこそできることはある。

委員)

違う視点の話ですが、長谷川邸など主要3館で38,000人入館者が居たが、昨年と今年の上半期のデータで今年は約30%に落ち込んでいる。昨年は5月が一番多かったが、5月だけで比較するとおおよそ6.7%減っている。ところが9月は90%くらいまで回復している。ただ客層が変わり、県内の小中学校の社会見学と修学旅行が増えてきた。市内の主要観光地への申し込みを見ると、7月末～12月上旬の入館希望者は97校、これははるかに昨年度より多い。宣長記念館は34校くらいの申し込み(市内17校、市外19校、県外1校)で、良く知られているので市外が多いのは分かる。武四郎記念館は特に変化があり、32校の申し込み(市内8校、市外24校でその内2校が県外)があり、北海道や奈良の学校が来る予定。これは3年前の生誕200周年や最近ドラマ化されたことが理由と考えられる。長谷川邸は22校(市内14校、市外8校)。施設でずいぶん違うのは知名度の差かと思う。

最近の修学旅行では見学だけでなく体験学習の要望がよくある。県内で2日間くまなくまわり体験学習をされることが多い。長谷川邸では抹茶の飲み方、作法の体験などを行っているが、体験学習を取り入れることが必要。歴史民俗資料館は9校(市内5校、市外4校)ほど申し込みがあり、そこでも体験学習を取り入れたいという要望がある。

ある修学旅行では、伊賀上野城、関、斎宮のいつきのみや体験館で体験し、賢島に宿泊、スペイン村、のような行程であった。もともと京都、大阪の予定が変更になったが子どもたちもがっかりしたのではなく、伊賀上野も関も行ったことがない子が多かった。保

護者からも意見があったようだが満足していたと聞く。地元のことを知っているようで知らない。それを知ることができたことは非常に大きい。郷土愛を育むよう、あらためて地元を知るといことも大事と思う。

委員)

みなさんのお話をうかがい、いくつかあるので簡単に申し上げます。

心の問題について。私もカウンセリングセンターを作ったりもしているが、最近のコロナの中で、その情報にたどりつく人とたどり着かない人はどこに差があるのか考えてみている。行政に相談しにくいということがあったとしても、それは繰り返し情報を伝えるということが良い結果をもたらしている。繰り返し発信することが大事。近所の寺が引き受けるというところもあり、“私たちはこういうことができる”と言ってくださる方や思いがけないところから手が差し伸べられるということもあるので、そういう意味でも情報が大事と思う。

学校の話について。公立大学は必要と思う。地域の活性化を教育の中で実現していくということがとても有効と思う。特に先生と生徒の距離がとても近くて、いっしょに地域のために何かをしていくという学校がとても元気があると実感している。地元の方が先生になるということも大事なのではないかと思っている。

東京では一人暮らしの方に行政が関わっているが、松阪ではそれほど問題ではないかもしれないが、一人暮らしの高齢者ではなく、一人暮らしの中年あるいは少し高齢の方を支援することが、将来一人暮らしの高齢者を支援する施策を行う上で役に立つということを実感する。このような少し先を見据えた支援をぜひしていただくと良いと思う。

会長)

ありがとうございます。他にはどうですか。

委員)

子どものことで緊急に相談したい場合など、なかなか市役所へは足が向かない。敷居が高いと感じる。相談時間帯のこともあり難しい。だとしたらどうすれば良いかと考えると、地域ごとに出張所、警察で言えば交番のようなところで、運営や当番を民間 NPO 団体に委託する、そのバックに市行政がからんでいるという形。内容によっては保健所に行ってもらうとか、市へ言うとか、NPO などそういう団体でバックアップすれば良いと思う。そうすれば市職員が 24 時間交番に居ることもない。その代わり施設は市民の憩いの場のようななんでも言えるところ。何もかも引き受けるのは無理かと思うができることからすれば良い。子どもの命がかかっているような緊急事態であれば、交番のようなものが必要ではないか。

まちづくりの話として。任意で NPO 団体のネットワーク化を進めているところもあるが、市行政がセクション別にネットワーク強化することを主導してはどうか。

もう一つは、市が主導して1年間の発表会議を開催して、顔と顔をあわせながらこの場で交流すればいいのかなと思う。市の方も“市民の市政やな”という感じを受けるかなと思う。

また、何かをしようとした場合。NPOで参加する方は重複して参加してみえる方が多いため、イベントが重なったりすることがある。するとなかなか人数が揃わない。そのためNPOをバックアップする当日スタッフもネットワークの中に入れながら全体の話し合いをするということ。市全体が向こう三軒両隣となるようにすれば、松阪市全体が良くなるのではないか。

空き家の問題もある。今の感覚として市は飯南や飯高ばかり言っているように感じる。空き家は中心市街地にもあるので対策をお願いしたい。経営者も高齢化しており、若い人の力を借りるという意味でもネットワークは必要と思う。

なぜ今ネットワークのことを言うのかというと、過去NPOでそういうのがあったが長続きしていない。なぜかと考えた場合、それは市という大きな土台があってその上に自分たちが動いている安心感があるということと、顔の広さ、安定性が必要なのではないかということ。予算のことではない。市がそれぞれのネットワークのリングの役割をしてもらえば、“松阪市は市民の市政だ”という考えが浸透すると思うので提案させていただいた。

会長)

ありがとうございます。ポストコロナという意味で、リモートでできるものとリアルに同じ空間を共有しなければいけないものがあるとみんな分かってきた。観光にしてみてもGOTOキャンペーンと言われても自粛をされている方も居る。どうしても行きたいところとそうでもないところの選別が行われているように感じる。そうした大きな流れが次どうなるのか見極めないと、来年度新しい動きも起こってくると思うが、今の東京の状況を踏まえて新しい動きはありますか。

委員)

新しい動きかは分からないが、修学旅行は、今までの修学旅行と全然違うやり方があるのではないかということで、リアルで行くのと前もって勉強しておくというように峻別していくなど、新しい旅行のあり方をいろいろ模索していると感じる。

今日も大学に行ってきた。学生達はリモートワークに慣れているが、どこでリアルに接したいのかについて、ちゃんとした分析はまだできていないような気がする。もしそういうのがあればぜひ教えていただきたい。

委員)

三重大学の先生の話では、全体の2/3がリモートに対応して満足している、1/3は何らかの理由で不適應を起こしていると聞きました。

委員)

似た話として、今年の新入生は学校へ1度も行っていない。授業はオンラインでされる。そのため学校に対する親しみが湧いてこない。先生の顔が画面でしか分からない。一番残念なのは友達ができない。アルバイトしながら学費を稼ぐ方も結構いるそうだが、アルバイト先がない。そういう理由で学校をやめる人がちょこちょこ出始めてきたと聞く。驚いたのは実験までオンライン。ゼミのある学生たちは定期的に登校するが、あとの学生はすべてオンラインでやっているとのこと。

委員)

大学も良いがその後働く場所が無いといけない。企業誘致はどうなっているのか。

市長)

企業誘致の一番の問題は、大学を出て地域で働くにはそれなりの報酬や規模があり、自分のキャリアを活かせる場所がないとなかなか今の若者たちは満足しないということ。最近就職するのにインターンシップとして短期間一度そこに働きに行く。そして“ここなら自分の思っている社会人としてのキャリアを積めるな”という確信が無いと今は就職に結びつかないのが現実。

我々が悩んでいるのもそこ。そのため企画部門や開発部門などがあり魅力がある本社誘致に力を入れている。大手のマザー工場など働く意味がきちんと分かる企業の誘致が大事。働く人材の不足がこの2, 3年続いていた。人をきちんと引き付けられるような働く場所が必要というのが私たちの考えたところ。コロナの後、サプライチェーンの国内回帰も始まっている。企業も良い条件の人材を確保したいということもあるので、引き続き誘致していきたい。

会長)

ありがとうございます。大学について、先ほど言われた先生と生徒の距離が近くて地域の活動を行うというのが印象に残った。松阪は多くの体験ができるので、体験のできるカリキュラムを作り、リアルな授業で現場での実践もできる、社会人として送り出せる大学をつくるイメージにしてはどうか。またかなりの部分オンラインでもできるということも良い話。大学では教授陣を集めるのが難しいという問題があるが、全国で優秀な先生にリモートで講義してもらうなどの活用をすれば、コストの割に良い大学ができるのではないか。実践を積んで地域の活動もしていることで企業にも入って行けるような人材をつくるという大学はほとんど無いと思う。そういう大学があることで企業も松阪に来てくれるといったサイクルができれば良い。ポストコロナの目標の一つとしてはどうか。

委員)

大学を見学した時に、行政、教育機関、企業が学校経営ということで人事交流しているという事例があった。それぞれが交流していることはあるが、本当に学校経営というところで三者が人事交流をしていることはすばらしいと感じた。

委員)

人や学生を集めるという一つの方法として、他の大学の研究施設を誘致するというのもあると思う。スーパーカミオカンデや電波望遠鏡のような科学系の大学は割と大きい土地を希望していたりする。環境問題はあると思うが、研究施設だけでも学生達が来てくれてこの土地を知ってもらえると思う。

委員)

特定事業者の支援について、翌年度以降中小事業者支援についてはどう考えてみえるのか。

市長)

まず産業用地の取得を目指していきたい。また南三重就労協議会の就職マッチングサイトも構築していく。松阪の強みは背後人口に 50 万人いること。松阪は南三重の玄関口なので、松阪を人口ダムのようにして若者たちの流出を止めたい。若者は関わり続けないと戻って来てくれないが、休みの朝早く起きたら実家へ帰れるくらいの距離に住んでいることがすごく大事。いずれコロナ収束により人材難になると思うので、その時に人材を確保できるようにしていきたい。令和 3 年度は地味な活動になるかもしれないが、それらはいずれ花開くと思う。

それと先ほど言われた、市が NPO ネットワーク化の旗振りをしていくという視点が無かった。NPO 団体との懇談会を考えていきたいと思う。どんなことを市に求めているのかなど聞きたい。

当日スタッフボランティアについて。以前、ボランティアをしたいがどこで募集しているか分からないという意見を聞いた。そのため松阪ナビにボランティア募集機能をつけたが、ほとんど知られていない。今松阪ナビのダウンロード数は 5000 弱。便利だが知られていないので、これからも繰り返し周知をしていきたい。

あと、親子の相談窓口については何らかの形で作る。メールや留守電や line など経過が残るもので考えていきます。

委員)

NPO だけでなく、公益活動をする企業の方々も含めた意見交換の場を作ってほしい。

会長)

ほかに何かないですか。では終わらせていただきます。事務局のほうに進行をお返しします。今日は進行にご協力いただきありがとうございます。

事務局)

ありがとうございました。では最後に次回の開催についてご連絡をさせていただきます。次回は1月29日金曜日午後3時からの開催予定です。まだご案内についてはまた別途いたしますのでご予定をお願いします。以上をもちまして、第20回松阪市政推進会議を終了させていただきます。長時間ありがとうございました。

《午後3時30分終了》